

第1章 調査の概要

1 調査概要

1-1 調査目的

これからの神奈川の教育について、中長期的な視点から今後の施策の方向性を検討するため、教育現場に即した課題意識やニーズ等に係るデータの収集を行う。

なお、平成17年度にはかながわ教育ビジョンの策定に向けて同様の内容について調査（「教育に関する学校関係者向け調査」及び「平成17年度県民ニーズ調査（かながわの教育）」）を実施しており、その結果と比較することで、今後のかながわ教育ビジョンの一部改定に資する。

1-2 調査方法

（1）調査対象

調査対象は、学校関係者（児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員）及び県民を対象とし、学校関係者調査は、県内公立学校から110校を抽出し、児童・生徒（小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生及び特別支援学校児童・生徒）、調査対象となる児童・生徒の保護者、調査対象校の学校評議員及び教職員と、県立総合教育センターにて指定研修を受講する教職員を対象とする。

県民調査は、県内に居住する満20歳以上の男女個人を対象とする。

（2）調査対象数

A：学校関係者調査

小学校41校、中学校41校、高等学校23校、特別支援学校5校、計110校の児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員計11,737人

B：県民調査

個人3,000人

（3）調査対象の抽出方法

A：学校関係者調査

- ① 小中学校については、市町村教育委員会に抽出を依頼し、政令市、中核市については各3校、その他の市町村については、各1校を選定した。また、市立高校を有する市は、高等学校1校も選定した。県立学校については、地区、校種及び学科等のバランスを勘案し、県教育委員会が任意で抽出。
- ② 小中学校の児童・生徒は、調査対象となる小中学校の任意の1学級全員。高等学校の生徒は、調査対象となる高等学校の任意の2学級全員。特別支援学校の児童・生徒は、各学校の実情に応じて任意で抽出。
- ③ 保護者は、調査対象となる児童・生徒の保護者全員。
- ④ 学校評議員は、調査対象となる学校の学校評議員全員。
- ⑤ 教職員は、調査対象となる学校から6名（校長、副校長、教頭のいずれか1名を含む）を任意抽出。県立総合教育センターで実施される指定研修（初任者、5年経験者、10年経験者、15年経験者）の受講者から任意抽出。（平成17年度の調査報告書では「教員」と表記）

B：県民調査

- ① 各地区、市区町村別の地点数・抽出数は、県内の7つの地域（横浜/川崎/相模原/横須賀三浦/県央/湘南/県西）と3つの行政区分（政令指定都市/市/町村）に基づき、対象者人口を基準とした150地点から、3,000人を抽出。
- ② 調査対象者は、地点数、抽出数に基づき、県民調査開始時点において県内居住の満20歳以上の男女個人を層化二段階無作為抽出法により住民基本台帳から抽出。

(4) 調査の実施方法

A：学校関係者調査

市町村立学校については市町村教育委員会を通じて、県立学校については県教育委員会から直接調査票を送付し、各学校において児童・生徒、保護者、学校評議員、教職員に調査票を配付、回収した。なお、教職員のうち県立総合教育センターの指定研修受講者については、講座実施時に配付、回収した。

B：県民調査

調査対象者へ調査票を送付し、郵送にて回収した。

(5) 調査時期

- 平成 25 年 8 月 27 日～10 月 4 日 (学校関係者調査：学校実施分)
- 平成 25 年 8 月 6 日～11 月 27 日 (学校関係者調査：県立総合教育センター指定研修実施分)
- 平成 25 年 9 月 13 日～10 月 11 日 (県民調査)

II 集計・分析

- 単純集計及びクロス集計
- 調査対象(客体)間での回答結果の比較
- 前回調査(平成 17 年度調査)との比較

【報告書の数値・表現の扱いについて】

- ・ 数値については、その設問に該当する回答者(n)を基礎として算出し、小数第 2 位を四捨五入して表示したため、各々の項目の数値の合計が 100%とならない場合がある。
- ・ 複数回答の場合、回答率の合計は 100%を超える。
- ・ グラフ中の設問項目の表現が回答者によって違う場合は、原則として大人は教職員、子どもは高校生の項目の文言で表記した。
- ・ 教職員、保護者、学校評議員の校種を回答していないものについては、各設問の合計値に回答結果を含めている。
- ・ 中等教育学校の教職員の回答は、高等学校の集計に含めている。

III 回収結果

本調査の回収結果は次のとおりである。

A：学校関係者調査

回収率：90.2% (配付数：11,737 回収数：10,590)

表 III-1

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	校種不明	計	配付数	回収率
教職員	875	474	447	194	56	2,046	2,085	98.1%
保護者	1,179	1,167	1,059	130	97	3,632	4,530	80.2%
学校評議員	180	168	101	24	61	534	590	90.5%
児童・生徒	1,254	1,316	1,684	124	-	4,378	4,532	96.6%
計	3,488	3,125	3,291	472	214	10,590	11,737	90.2%

特別支援学校児童・生徒の内訳 (盲学校 8 人、ろう学校 25 人、養護学校 89 人、不明 2 人)
(小学部 22 人、中学部 31 人、高等部 69 人、不明 2 人)

B：県民調査

回収率：41.2% (配付数：3,000 回収数：1,235 ※含む無効 2)

IV 回答者の特性

各調査の回答者の特性は次のとおりである。

IV-1 性別

教職員では、小学校(男性:41.3%、女性:58.5%)と特別支援学校(男性:35.1%、女性:64.9%)は女性が多くなっており、中学校(男性:59.9%、女性:39.9%)と高等学校(男性:70.0%、女性:30.0%)は男性が多くなっている。

保護者では、各校種共に女性の割合が高い(女性の割合、小学校:91.3%、中学校:90.5%、高等学校:87.4%、特別支援学校:86.2%)。

学校評議員では、各校種共に男性の割合が高い(男性の割合、小学校:63.3%、中学校:64.3%、高等学校:76.2%、特別支援学校:66.7%)。

児童・生徒では、小学校(男性:50.8%、女性:48.8%)、中学校(男性:50.1%、女性:47.6%)、高等学校(男性:46.3%、女性:51.4%)、特別支援学校(男性:62.9%、女性:34.5%)となっている。

一般県民では、男性が70.6%、女性が27.1%となっている。

表 IV-1(教職員)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	無回答	合計
男性	361	284	313	68	2	1,028
	41.3%	59.9%	70.0%	35.1%	3.6%	50.2%
女性	512	189	134	126	8	969
	58.5%	39.9%	30.0%	64.9%	14.3%	47.4%
性別不明	2	1	-	-	46	49
	0.2%	0.2%	-	-	82.1%	2.4%

表 IV-2(保護者)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	無回答	合計
男性	102	110	129	17	8	366
	8.7%	9.4%	12.2%	13.1%	8.2%	10.1%
女性	1,076	1,056	926	112	61	3,231
	91.3%	90.5%	87.4%	86.2%	62.9%	89.0%
性別不明	1	1	4	1	28	35
	0.1%	0.1%	0.4%	0.8%	28.9%	1.0%

表 IV-3(学校評議員)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	無回答	合計
男性	114	108	77	16	45	360
	63.3%	64.3%	76.2%	66.7%	73.8%	67.4%
女性	66	60	24	8	14	172
	36.7%	35.7%	23.8%	33.3%	23.0%	32.2%
性別不明	-	-	-	-	2	2
	-	-	-	-	3.3%	0.4%

表 IV-4(児童・生徒)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	無回答	合計
男性	637	659	779	78	-	2,153
	50.8%	50.1%	46.3%	62.9%	0.0%	49.2%
女性	612	626	866	44	-	2,148
	48.8%	47.6%	51.4%	34.5%	0.0%	49.1%
性別不明	5	31	39	2	-	77
	0.4%	2.4%	2.3%	1.6%	-	1.8%

表 IV-5(一般県民)

	男性	女性	性別不明
合計	871	334	28
	70.6%	27.1%	2.3%

IV - 2 年齢

教職員の回答者年齢は、20歳台の割合が小学校 33.1%、中学校 27.8%、高等学校 33.1%、特別支援学校 42.8%であり、30歳台の割合が小学校 37.7%、中学校 26.8%、高等学校 26.2%、特別支援学校 27.3%となっている。

保護者の回答者年齢は、小学校では、40歳代(59.7%)が最も多く、次いで30歳代(34.1%)となっている。中学校では、40歳代(71.7%)が最も多く、次いで30歳代(16.5%)となっている。高等学校では、40歳代(73.1%)が最も多く、次いで50歳代(21.4%)となっている。特別支援学校では、40歳代(65.4%)が最も多く、次いで50歳代(19.2%)となっている。

また、学校評議員では、小学校と中学校では共に60歳代が多く(小学校:33.3%、中学校:31.0%)、高等学校では50歳代が多くなった(42.6%)。特別支援学校では40歳代(29.2%)と60歳代(29.2%)が多くなっている。

一般県民では、60歳代(25.1%)が最も多く、次いで70歳以上(20.0%)が多くなっている。

表 IV-6(教職員) ※教職員は60代以上なし

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	校種不明	計
20代	290	132	148	83	5	658
	33.1%	27.8%	33.1%	42.8%	8.9%	32.2%
30代	330	127	117	53	3	630
	37.7%	26.8%	26.2%	27.3%	5.4%	30.8%
40代	118	74	77	35	2	306
	13.5%	15.6%	17.2%	18.0%	3.6%	15.0%
50代	135	140	103	22	-	400
	15.4%	29.5%	23.0%	11.3%	0.0%	19.6%
年齢不明	2	1	2	1	46	52
	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	82.1%	2.5%

表 IV-7(保護者)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	校種不明	計
20代	16	9	2	2	-	29
	1.4%	0.8%	0.2%	1.5%	0.0%	0.8%
30代	402	193	45	16	15	671
	34.1%	16.5%	4.2%	12.3%	15.5%	18.5%
40代	704	837	774	85	47	2,447
	59.7%	71.7%	73.1%	65.4%	48.5%	67.4%
50代	45	117	227	25	6	420
	3.8%	10.0%	21.4%	19.2%	6.2%	11.6%
60代	8	6	7	1	1	23
	0.7%	0.5%	0.7%	0.8%	1.0%	0.6%
70歳以上	1	4	1	-	-	6
	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
年齢不明	3	1	3	1	28	36
	0.3%	0.1%	0.3%	0.8%	28.9%	1.0%

表 IV-8(学校評議員)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	校種不明	計
20代	1	-	-	-	-	1
	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
30代	7	1	1	1	1	11
	3.9%	0.6%	1.0%	4.2%	1.6%	2.1%
40代	41	39	13	7	11	111
	22.8%	23.2%	12.9%	29.2%	18.0%	20.8%
50代	34	49	43	6	11	143
	18.9%	29.2%	42.6%	25.0%	18.0%	26.8%
60代	60	52	30	7	23	172
	33.3%	31.0%	29.7%	29.2%	37.7%	32.2%
70歳以上	37	27	14	3	13	94
	20.6%	16.1%	13.9%	12.5%	21.3%	17.6%
年齢不明	-	-	-	-	2	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.4%

表 IV-9(一般県民)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	年齢不明	全体
32	164	223	230	310	246	28	1,233
2.6%	13.3%	18.1%	18.7%	25.1%	20.0%	2.3%	

V 調査項目一覧

※丸数字は設問番号

項目		教職員	保護者	学校評議員	児童生徒	一般県民
I 子どもの実態						
0	子どものイメージ					⑫
1	教育現場での児童・生徒の課題(最近の子どもの印象) 自分自身について	①	①	①	①	①
2	子どもに影響を与えている存在 自分とかわりの深いもの		②		⑥	
3	夢中になれるとき(楽しいと感じるとき)				②	
4	悩んでいること				③	
5	相談相手				④	
6	ルール・マナーの意識				⑤	
7	学校外での生活				⑩	
II 子どもの将来像						
1	これからの世の中				⑧	
2	どのような大人になりたいか どのような大人になってほしいか	②	③	②	⑦	②
3	働くことについて				⑨	
III 家庭教育						
1	学校・家庭・地域での教育課題	③	④	③		③
2	学校の役割・家庭の役割	④	⑤	④		④
3	子どもとのコミュニケーション		⑥	⑤		
4	自分の子をどのくらい把握しているか		⑦			
5	家庭でのしつけや教育に関わること		⑧			
IV 学習活動						
1	学習指導の重点(かながわの学習の重点)	⑧	⑨	⑥		⑤
2	教科やその他の活動の重点		⑩	⑦		⑥
3	勉強する理由(学校に行く理由)				⑬	
V 教員像						
1	教員の印象		⑪	⑧		
2	日々の業務で感じていること	⑤				
3	望ましい教員像 めざす教員像 教わりたい先生	⑥	⑫	⑨	⑭	⑦
4	現在の教員に必要な資質	⑦	⑬	⑩		⑧
VI 学校と地域						
1	学校への地域の望ましい関わり方	⑩				
2	学校・家庭・地域との連携			⑪		⑨
3	地域で活動できること		⑭			⑩
VII 学校のあり方						
1	諸課題の解決の方策と学校のあり方 (これからの学校のあり方や役割)	⑨	⑮	⑫		
2	学校に行きたくないとき				⑪	
3	学校に行きたくない理由				⑫	
4	学校がどのようになったらよいと思うか				⑮	
5	義務教育学校・高等学校のあり方	⑪	⑯	⑬		⑬
6	県立(公立)高校と私立高校					⑭
7	県立高校の改革の取組み					⑮
8	私立高校のあり方					⑯
VIII 県が取り組むべき施策						
1	県が取り組むべき施策	⑫	⑰	⑭		⑪
2	「神奈川らしい教育」に生かしたいもの	⑬	⑱	⑮		
IX 特定課題						
1	支援を必要とする子どもへの対応	⑭	⑲			
2	「キャリア教育」へ期待するもの	⑮				
3	「いのちの授業」へ期待するもの	⑯				
4	教育課題の解決に向けた望ましい研修のあり方	⑰				
5	研修の際に重視すること	⑱				
6	生涯にわたる自分づくりの実践					⑱
7	生涯を通じた教育・「人づくり」の実践					⑲
						⑳